

第31回 建設業経理士試験 解説

〔第1問〕

(1) 社債の購入

社債などの有価証券は、保有目的に応じて売買目的有価証券（有価証券）、満期保有目的債券（投資有価証券）、子会社株式・関連会社株式（関係会社株式）及びその他有価証券（投資有価証券）の4種類に区分される。保有目的が記載されていないが勘定科目群には投資有価証券しかないため、次のように仕訳する。

(投資有価証券)	×××	(当座預金)	×××
(有価証券利息)	×××		

(2) 資本的支出と収益的支出

耐用年数が延長されるなどの資産の価値を増加させる支出を資本的支出、原状に回復させる支出を収益的支出といい、資本的支出は資産の増加、収益的支出は費用（修繕費）の発生として処理する。

(建物)	×××	(営業外支払手形)	×××
(修繕費)	×××		

(3) 計数の変動

(資本準備金)	×××	(資本金)	×××
---------	-----	-------	-----

(4) 工事収益

総工事原価見積額に変更があったため、次のよう計算する。

$$¥550,000,000 \times \frac{¥70,950,000}{¥473,000,000} = ¥82,500,000 \text{ (前期の完成工事高)}$$

$$¥550,000,000 \times \frac{¥70,950,000 + ¥72,450,000}{¥473,000,000 + ¥5,000,000} = ¥165,000,000 \text{ (前期と当期の完成工事高合計)}$$

$$¥165,000,000 - ¥82,500,000 = ¥82,500,000 \text{ (当期の完成工事高)}$$

(完成工事未収入金)	×××	(完成工事高)	×××
------------	-----	---------	-----

(5) 完成工事補償引当金

(完成工事補償引当金)	×××	(当座預金)	×××
-------------	-----	--------	-----

〔第2問〕

(1) 有形固定資産の交換

次のように仕訳をし、取得原価を計算する。

(減価償却累計額)	2,800,000	(機械装置)	5,200,000
(機械装置)	?	(当座預金)	300,000

(2) 社債の買入償還（繰上償還）

額面総額¥20,000,000の社債を額面¥100につき¥99.8で買入償還するため、次のように計算する。

$$¥20,000,000 \div ¥100 = 200,000 \text{ 口}$$

$$200,000 \text{ 口} \times ¥99.8 = ¥19,960,000$$

$$¥20,000,000 - ¥19,960,000 = ¥40,000$$

(3) 本支店会計

本店の大阪支店勘定と大阪支店の本店勘定は照合勘定であり、貸借逆にはなるが残高は必ず一致する。したがって、①から④の未達事項の仕訳を行う。

① 大阪支店の完成工事未収入金の回収

大阪支店： (本店)	450	(完成工事未収入金)	450
------------	-----	------------	-----

② 大阪支店から本店への送金

本店： (現金)	250	(大阪支店)	250
----------	-----	--------	-----

③ 旅費と交際費の立替

大阪支店： (旅費交通費)	210	(本店)	390
(交際費)	180		

④ 本店から大阪支店への材料の発送

大阪支店： (材料)	350	(本店)	350
------------	-----	------	-----

転記をすると次のようになる。

大阪支店		本店	
2,900	250	450	2,360
	2,650		390
			350

(4) 消費税の決算

次のように仕訳をし、計算する。

(仮受消費税)	352,000	(仮払消費税)	?
		(未払消費税)	86,000

〔第3問〕

各種評価方法によるA材料の材料費を計算する問題である。資料の受払データを図示すると次のようになる。

材 料	
前月繰越 200 kg × @140 円 = 28,000 円	当月消費 9 日 : 400 kg 14 日 : 300 kg 16 日 : 300 kg 20 日 : 500 kg 24 日 : 100 kg 28 日 : 150 kg
当月仕入 5 日 : 800 kg × @190 円 = 152,000 円 12 日 : 400 kg × @180 円 = 72,000 円 18 日 : 600 kg × @150 円 = 90,000 円	次月繰越

上図より、次月繰越量を計算すると次のようになる。

$$200 \text{ kg} + 800 \text{ kg} + 400 \text{ kg} + 600 \text{ kg} - 400 \text{ kg} - 300 \text{ kg} - 300 \text{ kg} - 500 \text{ kg} - 100 \text{ kg} - 150 \text{ kg} = 250 \text{ kg}$$

(1) 先入先出法を用いた場合の材料費

先入先出法の場合、古いものから先に払い出すと考えるため、残っている 250 kg は 18 日に仕入れたものが残っているとみなされる。

$$250 \text{ kg} \times @150 \text{ 円} = 37,500 \text{ 円}$$

$$28,000 \text{ 円} + 152,000 \text{ 円} + 72,000 \text{ 円} + 90,000 \text{ 円} - 37,500 \text{ 円} = 304,500 \text{ 円}$$

(2) 移動平均法（その都度法）を用いた場合の材料費

移動平均法の場合、仕入のつど平均単価を計算して材料費を計算するため次のようになる。

$$(28,000 \text{ 円} + 152,000 \text{ 円}) \div (200 \text{ kg} + 800 \text{ kg}) = @180 \text{ 円 (移動平均単価)}$$

$$@180 \text{ 円} \times 400 \text{ kg} = 72,000 \text{ 円 (9 日の材料費)}$$

$$@180 \text{ 円} \times 600 \text{ kg} = 108,000 \text{ 円}$$

$$(108,000 \text{ 円} + 72,000 \text{ 円}) \div (600 \text{ kg} + 400 \text{ kg}) = @180 \text{ 円 (移動平均単価)}$$

$$@180 \text{ 円} \times 300 \text{ kg} = 54,000 \text{ 円 (14 日の材料費)}$$

$$@180 \text{ 円} \times 300 \text{ kg} = 54,000 \text{ 円 (16 日の材料費)}$$

$$@180 \text{ 円} \times 400 \text{ kg} = 72,000 \text{ 円}$$

$$(72,000 \text{ 円} + 90,000 \text{ 円}) \div (400 \text{ kg} + 600 \text{ kg}) = @162 \text{ 円 (移動平均単価)}$$

$$@162 \text{ 円} \times 500 \text{ kg} = 81,000 \text{ 円 (20 日の材料費)}$$

$$@162 \text{ 円} \times 100 \text{ kg} = 16,200 \text{ 円 (24 日の材料費)}$$

$$@162 \text{ 円} \times 150 \text{ kg} = 24,300 \text{ 円 (28 日の材料費)}$$

$$72,000 \text{ 円} + 54,000 \text{ 円} + 54,000 \text{ 円} + 81,000 \text{ 円} + 16,200 \text{ 円} + 24,300 \text{ 円} = 301,500 \text{ 円}$$

(3) 総平均法（一括法）を用いた場合の材料費

総平均法の場合、9月の1か月分をまとめて計算した平均単価を使用して材料費を計算するため次のようになる。

$$(28,000 \text{ 円} + 152,000 \text{ 円} + 72,000 \text{ 円} + 90,000 \text{ 円}) \div (200 \text{ kg} + 800 \text{ kg} + 400 \text{ kg} + 600 \text{ kg}) = @171 \text{ 円 (総平均単価)}$$

$$@171 \text{ 円} \times (400 \text{ kg} + 300 \text{ kg} + 300 \text{ kg} + 500 \text{ kg} + 100 \text{ kg} + 150 \text{ kg}) = 299,250 \text{ 円}$$

〔第4問〕

問1 理論問題

模範解答を参照すること。

問2 工事別原価計算表の作成と工事間接費配賦差異の月末残高の計算

1. 月初未成工事原価の計算

資料2より、次のように計算する。

工事番号	No.301	No.302	合計
材料費	203,000	580,000	
労務費	182,000	324,000	
外注費	650,000	910,000	
経費	121,000	192,000	
合計	1,156,000	2,006,000	3,162,000

2. 当月発生工事原価の計算

労務費と工事間接費以外は、資料4を記入すればよい。

(1) 労務費の計算

@ ¥1,500 × 126 時間 = ¥ 189,000

@ ¥1,500 × 205 時間 = ¥ 307,500

@ ¥1,500 × 295 時間 = ¥ 442,500

@ ¥1,500 × 316 時間 = ¥ 474,000

¥1,413,000

(2) 工事間接費の計算

直接原価（工事直接費）基準による予定配賦の次の手順により計算する。

① 予定配賦率の計算

$¥3,260,000 \div ¥81,500,000 \times 100 = 4\%$

② 実際操業度（実際直接原価）の計算

工事番号	No.301	No.302	No.401	No.402
材料費	414,000	539,000	491,000	562,000
労務費	189,000	307,500	442,500	474,000
外注費	670,000	873,000	1,296,000	972,000
経費	127,000	230,500	170,500	242,000
合計	1,400,000	1,950,000	2,400,000	2,250,000

③ 予定配賦額の計算

$¥1,400,000 \times 4\% = ¥ 56,000$

$¥1,950,000 \times 4\% = ¥ 78,000$

$¥2,400,000 \times 4\% = ¥ 96,000$

$¥2,250,000 \times 4\% = ¥ 90,000$

¥320,000

④ 工事間接費配賦差異の計算

工事間接費

実際発生額	予定配賦額
¥323,000	¥320,000

$¥323,000 - ¥320,000 = ¥3,000$ (借方)

$¥2,500$ (借方) + $¥3,000 = ¥5,500$ (借方)

仕訳を示すと次のようになる。

(工事間接費配賦差異) 3,000 (工事間接費) 3,000

(3) 工事別原価計算表の作成

摘 要	No.301	No.302	No.401	No.402	計
月初未成工事原価	1,156,000	2,006,000	—	—	3,162,000
当月発生工事原価					
材 料 費	414,000	539,000	491,000	562,000	2,006,000
労 務 費	189,000	307,500	442,500	474,000	1,413,000
外 注 費	670,000	873,000	1,296,000	972,000	3,811,000
直 接 経 費	127,000	230,500	170,500	242,000	770,000
工 事 間 接 費	56,000	78,000	96,000	90,000	320,000
当月完成工事原価	—	4,034,000	2,496,000	—	6,530,000
月末未成工事原価	2,612,000	—	—	2,340,000	4,952,000

〔第5問〕

精算表を作成する問題である。精算表の作成は、決算整理事項等の仕訳に基づいて整理記入欄に金額を記入する。

(1) 銀行勘定調整表

① 時間外預入

仕訳不要

② 未渡小切手

未渡小切手は、小切手を振り出した時の貸借逆の仕訳を行えばよいが、固定資産の購入と費用の発生の場合は未払金勘定で処理するため注意する。例えば、備品を購入して小切手を振り出した場合は次のような仕訳を行う。

(備 品) ××× (当 座 預 金) ×××

小切手を相手に渡していないので貸借逆の仕訳をして消したいが、すでに備品は持っているため備品勘定の代わりに未払金勘定を使用する。

(当 座 預 金) ××× (備 ~~品~~) ×××
未 払 金

したがって、次のように仕訳を行う。

(当 座 預 金) 13,500 (未 払 金) 13,500

③ 未通知

(支 払 利 息) 1,200 (当 座 預 金) 1,200

(2) 材料貯蔵品の棚卸減耗

(未成工事支出金) 800 (材 料 貯 蔵 品) 800

(3) 仮払金の振替

① 管理部門従業員の出張旅費

(旅 費 交 通 費) 3,800 (仮 払 金) 5,000
(現 金) 1,200

② 法人税等の中間納付

法人税、住民税及び事業税の額がまだ計算できていないため、仕訳だけ示すと次のようになる。

(法人税、住民税及び事業税) ××× (仮 払 金) 27,900
(未 払 法 人 税 等) ×××

(4) 減価償却

① 機械装置

月次原価計算（月次決算）で月間見積額の¥2,500を毎月未成工事支出金（製造原価）に計上しているため、年間見積額と実際発生額を比較する。

¥2,500×12か月＝¥30,000（予定計上額）

¥30,000－¥28,000＝¥2,000

実際発生額（正しい金額）が¥2,000少ないため、次のように仕訳する。

(機械装置減価償却累計額) 2,000 (未成工事支出金) 2,000

② 備品

(¥60,000－¥30,000)×0.5＝¥15,000

(減 価 償 却 費) 15,000 (備品減価償却累計額) 15,000

(5) 仮受金

(仮 受 金) 18,000 (完成工事未収入金) 18,000

(6) 貸倒引当金の設定

$$(\text{¥}43,000 + \text{¥}425,000 - \text{¥}18,000) \times 1.2\% = \text{¥}5,400$$

$$\text{¥}5,400 - \text{¥}4,500 = \text{¥}900$$

(貸倒引当金繰入額) 900 (貸倒引当金) 900

(7) 完成工事補償引当金の設定

$$\text{¥}7,630,000 \times 0.2\% = \text{¥}15,260$$

$$\text{¥}15,260 - \text{¥}14,500 = \text{¥}760$$

(未成工事支出金) 760 (完成工事補償引当金) 760

(8) 退職給付引当金の設定

(未成工事支出金) 8,700 (退職給付引当金) 11,500

(退職給付引当金繰入額) 2,800

(9) 完成工事原価への振替

精算表の下記を参照して未成工事支出金の残高が¥241,060の借方残高になるように完成工事原価を計算する。

勘定科目	残高試算表		整理記入	
	借方	貸方	借方	貸方
未成工事支出金	2,664,000		8,000	2,000
			7,600	
			8,700	

$$\text{¥}266,400 + \text{¥}800 + \text{¥}760 + \text{¥}8,700 - \text{¥}2,000 - \text{¥}241,060 = \text{¥}33,600$$

(完成工事原価) 33,600 (未成工事支出金) 33,600

(10) 法人税、住民税及び事業税の計算

精算表の損益計算書欄で税引前当期純利益を計算すればよい。

勘定科目	損益計算書	
	借方	貸方
完成工事高		7,630,000
完成工事原価	6,727,600	
販売費及び一般管理費	6,940,000	
受取利息配当金		78,000
支払利息	2,570,000	
旅費交通費	38,000	
減価償却費	1,500,000	
貸倒引当金繰入額	9,000	
退職給付引当金繰入額	28,000	

$$\text{¥}7,630,000 + \text{¥}7,800 - \text{¥}6,727,600 - \text{¥}694,000 - \text{¥}25,700 - \text{¥}3,800 - \text{¥}15,000 - \text{¥}900 - \text{¥}2,800 = \text{¥}168,000$$

$$\text{¥}168,000 \times 30\% = \text{¥}50,400 \text{ (法人税、住民税及び事業税)}$$

(法人税、住民税及び事業税) 50,400 (仮払金) 27,900

(未払法人税等) 22,500